

# 当金庫の概要

## あゆみ

### 1950～1989

昭和25年～平成元年

1950年	6月	労働金庫の第1号設立(岡山)
1951年	8月	社団法人全国労働金庫協会設立
1953年	6月	富山県勤労者信用組合営業開始
	10月	労働金庫法施行
1954年	3月	富山県勤労者信用組合が富山県労働金庫へ組織変更
	5月	石川県労働金庫営業開始
	11月	福井県労働金庫営業開始
1961年	10月	労働金庫統一マーク制定
1965年	8月	労金のアイドルとして「きん坊」を決定
1967年	10月	労働金庫の「基本理念」決定
1972年	1月	全国労金統一「虹の預金」取り扱い開始
1976年	3月	労働金庫北陸事務センター処理開始
1978年	2月	「ろうきん教育ローン」全国統一発売
1980年	3月	普通預金統一オンライン稼動
1981年	8月	内国為替業務取り扱い開始
1984年	8月	全国労金全銀データ通信システム加盟
1985年	6月	第2次オンラインシステム(統一システム)稼動
	6月	全国労金CDオンライン(ROCS)開始
1987年	12月	両替業務取り扱い開始
1988年	4月	「マル優・マル財」制度廃止、新マル優制度スタート
	7月	「マイプラン」の発売開始
1989年	12月	労働金庫総合事務センター設立

### 1990～1999

平成2年～平成11年

1990年	5月	第3次オンラインシステム(ユニティシステム)稼動
	7月	北陸事務センター解散、中部事務センター発足
	7月	全国キャッシュサービス(MICS)加盟
1991年	7月	都銀・地銀とのCD提携開始
	2月	第二地銀・信金・信組・農協とのCD提携開始
	9月	MICS(都・地銀CD提携)サンデーバンキングスタート
1992年	11月	自由金利・スーパー定期(預入単位300万円以上)発売
	10月	RCネットシステム(労金中部DSネットワーク)運用開始
1993年	5月	定期性預金完全自由化
1995年	2月	「阪神大震災特別融資」取り扱い開始
	4月	「震災遺児支援定期エール30」の取り扱い開始
1997年	1月	ロシアタンカー重油流失事故ボランティア派遣
	4月	新マスコットキャラクター「ロッキー」デビュー
	5月	新「ろうきんの理念」制定
1998年	5月	北陸3金庫統合調査検討委員会発足
	12月	「勤労者生活支援特別融資」、 「中小企業事業資金融資」取り扱い開始
1999年	1月	労金と郵貯とのオンライン提携開始
	8月	北陸3金庫統合準備委員会発足

1950～

1990～

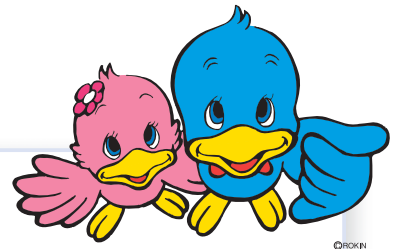
2000～

2006～

### 2000～2005

平成12年～平成17年

2000年	3月	デビットカードサービスの取り扱い開始
	12月	郵貯相互送金サービス業務の取り扱い開始
2001年	1月	3金庫統一キャンペーンの展開
	2月	北陸3金庫合併「調印式」
	10月	北陸労働金庫設立(富山・石川・福井労金が統合)
2002年	10月	インターネット・モバイルバンキング取り扱い開始
	10月	ろうきん外貨定期預金取り扱い開始
2002年	3月	勤労者生活支援特別融資の取り扱い開始
	4月	確定拠出年金(個人型)の取り扱い開始
	5月	毎週水曜日よる7時までのローン相談窓口統一スタート
	6月	毎月第2土曜日の全店一斉ローン相談会スタート
	7月	ローンセンターの営業時間統一 (平日10:00～19:00、土・日・祝10:00～17:00)
2002年	8月	2年もの固定金利選択型住宅ローン取り扱い開始
2003年	3月	「ISO14001」の認証取得
	7月	NPO法人等支援制度取り扱い開始
	10月	融資自動審査システム導入
2004年	11月	「ろうきん運動50年の集い」開催
	1月	生活応援プラン発売
	4月	財形・エース預金電話振替サービス[ZATTS]取り扱い開始
2005年	6月	携帯電話(モバイル)からの仮申込み(仮審査)取り扱い開始
	7月	福井豪雨被災地へボランティア派遣
2005年	3月	決済用預金、個人向け利付国債の販売開始
	4月	公庫買取型住宅ローン「フラット35」取り扱い開始
	8月	全国一斉「生活応援相談会」開催



## 2006 ~ 2013

平成18年~平成25年

2006年	1月	「ろうきん住宅ローン総合保険」窓販開始
	1月	相互入金業務サービス取り扱い開始
	1月	Webお知らせサービス取り扱い開始
	4月	災害救援ローン発売
	10月	北陸ろうきん「5周年記念キャンペーン」実施
	11月	松任支店新築移転
	11月	ローンプラザ松任営業開始
2007年	3月	能登半島沖地震で被災された方々に対する特別措置の実施
2008年	2月	富山県東部高波被害で被災された方々に対する特別措置の実施
	3月	インターネット北陸支店の営業開始
	6月	「いしかわの木づかい応援住宅ローン制度」発足に伴う融資金利の優遇措置
	7月	会員情報誌「ろうきんVoice」の発刊
	9月	株式会社イオン銀行とのATM提携開始
2009年	3月	緊急生活応援特別融資制度「サポート50」取り扱い開始
	12月	「フルキャッシュバック」の取り扱い開始
2010年	10月	北陸ろうきん創立10周年記念事業スタート
	11月	「生活再建特別融資」(無担保)取り扱い開始

2011年	1月	金沢西支店との統廃合による本店営業部のリニューアルオープン
	3月	「東日本大震災」義援金・支援物資の取り組み
	4月	災害救援緊急特別融資(無担保)の取り扱い開始
	6月	災害救援緊急特別融資(有担保)の取り扱い開始
2012年	7月	武生支店と鯖江支店との統廃合による丹南支店・ライフプランセンター丹南の新築移転オープン
	7月	高岡支店と高岡西支店との統廃合による高岡支店とローンプラザナビ高岡の新築移転オープン
	8月	新型フリーローン「く・ら・ら」取り扱い開始
2013年	10月	創立10周年記念式典及び祝賀会の開催
	10月	「求職者支援資金融資」取り扱い開始
2014年	6月	2012年生活応援キャンペーン実施
	2月	全期間固定金利住宅ローン「あんしん」取り扱い開始
2015年	3月	生活応援相談強化月間の実施
	1月	アール・ワンシステム(新システム)への移行
	1月	ろうきんATMの取り扱い時間の延長
	1月	セブン銀行ATMでの24時間取り扱い開始
2016年	2月	富山東支店新築移転オープン

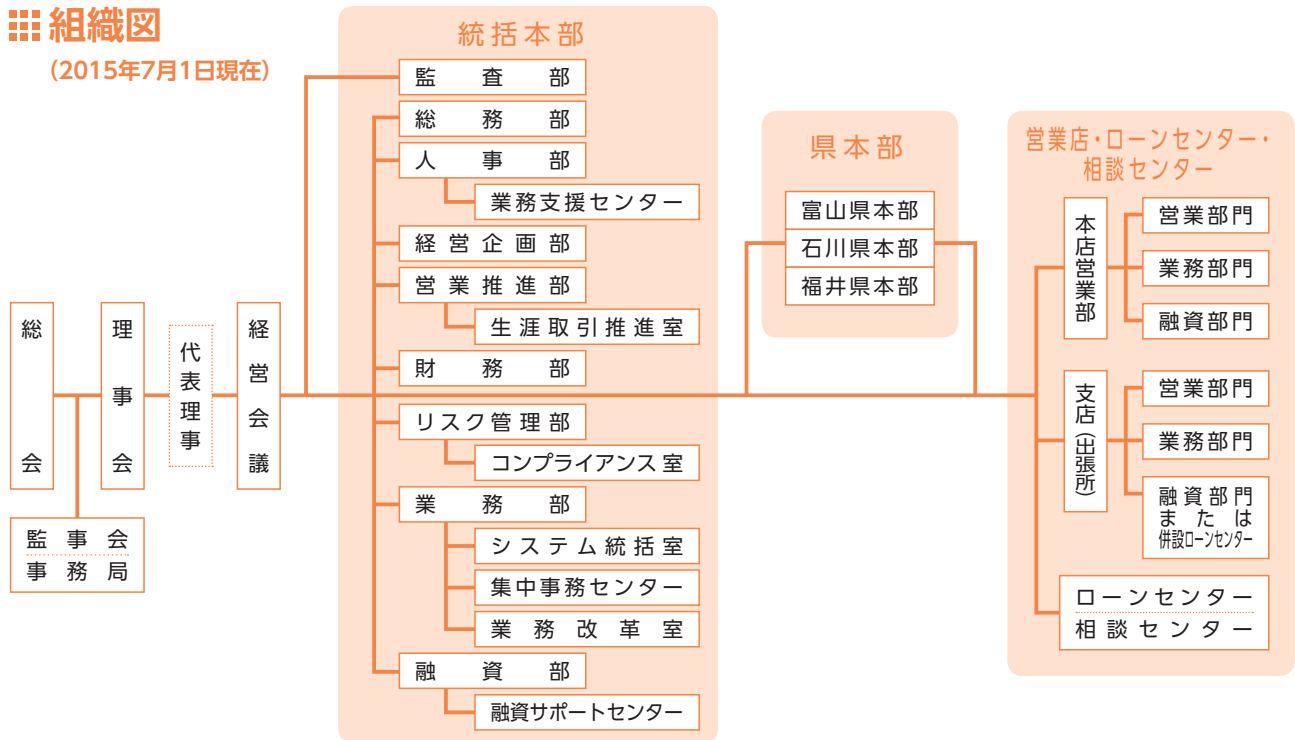
## 2014年度 平成26年度

2014年	4月	ワクワクキャンペーンの実施
	4月	外貨宅配サービスの取り扱い開始
	4月	育児支援ローンの独自商品化による取り扱い継続
	6月	2014年生活応援 夏季キャンペーン ~ワクワクinサマー~
	7月	平準払個人年金保険「みらい応援歌」取り扱い開始
	9月	2014年生活応援「教育ローンキャンペーン」の実施
	9月	ろうきん自動車ローン「くるま自慢」キャンペーンの実施
	10月	社会貢献活動「役職員の献血行動」の実施
	11月	2014年生活応援 年末キャンペーン ~ワクワクinウィンター~
	2015年	1月
1月		「新生活」応援キャンペーンの実施
1月		夫婦連帯債務者団体信用生命保険の取り扱い開始

当金庫の概要

## 組織図

(2015年7月1日現在)



## 役員の一覧 (2015年7月1日現在)

### 理事及び監事の氏名及び役職名

役名	氏名	所属団体
理事長	馬場 修一	日本労働組合総連合会福井県連合会
副理事長	森本 富志雄	不二越労働組合
副理事長	狩山 久弥	日本労働組合総連合会石川県連合会
専務理事	串田 芳信	員外
常務理事	松田 宏	員外
常務理事	嶋田 文哉	員外
理事	辻 政光	三協立山労働組合
理事	清水 和夫	関西電力労働組合若狭地区本部
理事	宮崎 浩一	JAM北陸コマツユニオン北陸支部
理事	金山 剛	富山地方鉄道労働組合
理事	橋岡 克典	自治労福井市職員労働組合
理事	佐々木 悟	富山県教職員労働組合
理事	船塚 俊克	石川県教職員組合
理事	寺島 誠二	NTT労働組合福井県グループ連絡会

役名	氏名	所属団体
理事	岩淵 正明	員外
理事	天満 信夫	石川サンケン労働組合
理事	石田 学	トナミ運輸労働組合
理事	湊口 洋伸	エヌ.ティ.ティ労働組合北陸総支部
理事	中川 義雄	北陸電力労働組合富山県支部
理事	中川 博	全日本自治団体労働組合石川県本部
理事	中谷 忠裕	福井県教職員組合
理事	南 高広	北陸鉄道労働組合
理事	谷野 慎一	アイシン・エイ・ダブリュ工業労働組合
代表監事	辻 博文	福井村田製作所労働組合
常勤監事	三田 正員	員外
監事	佐幸 明	富山県教職員組合
監事	近藤 臣哉	東洋紡績労働組合つるが支部
監事	村田 達成	UAゼンセン小松精練労働組合

### 県本部長の氏名

役名	氏名
富山県本部長	瀬川 亨
石川県本部長	柚木 光
福井県本部長	小林 宣之

### 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人 (2015年7月1日現在)

## 役員に対する報酬

(単位: 千円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	109,661	月額12,000千円以内
監事	15,981	月額1,500千円以内
合計	125,643	月額13,500千円以内

(注) 上記以外に支払った退職慰労金は理事238千円、監事556千円です。

## 常勤役員等の兼職の状況

労働金庫法第35条(兼職又は兼業の制限)第1項の「内閣総理大臣及び厚生労働大臣の認可」を受けて兼職を行っている常勤役員等はありません。

## 職員の状況

区分	当年度末	前年度末
一般職員	468人	472人
その他の従業員	63人	57人
合計	531人	529人
平均年齢	44歳 3月	44歳 3月
平均勤続年数	15年 3月	15年11月
平均給与月額	379千円	393千円

(注) 1. 職員及び従業員には、常勤の職員等を記載しており、臨時の職員は含まれていません。  
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切捨てて表示しています。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額です。